

2022年4月1日

アセットマネジメントOne株式会社

組織改編について

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野 暁、以下「AM-One」）は、2022年4月1日付で以下の組織改編を実施します。

1. 綿密な各種戦略の立案・遂行を企図した戦略運用本部の再構築

AM-One はアウトソース運用を戦略的に活用することを企図し、これまで戦略運用本部に設置していた「マルチマネジャー運用グループ」の業務について拡大を進めてまいりました。今般、アウトソース運用のさらなる活用のために機能別にグループを設置し、より綿密に各種戦略の立案・遂行を図るため「マルチマネジャー運用グループ」を改組し、「マルチマネジャー業務開発グループ」「マルチマネジャー株式グループ」「マルチマネジャー債券グループ」「マルチマネジャー不動産グループ」の4グループ体制に改編いたします。

2. 機関投資家営業本部のお客さま向けサポート体制と情報発信体制の再構築

機関投資家のお客さまやコンサル会社に向けてのRFPやレポーティングを通じた各種情報提供、および積極的な情報発信について、更なる質と量の向上と効率的な運営を企図し本部内の組織を再編いたします。今回の組織改編では、機関投資家営業本部の機関投資家営業企画グループ下にある機関投資家カスタマーサポート室と機関投資家情報サービス室を廃止し、「カスタマーサポートグループ」を新設いたします。

3. 投資信託営業本部の業務体制再構築

投資信託営業本部においては、これまでお客さまに関連した管理業務等を複数部署で担当してまいりました。今般、本部内に点在するミドル・バック業務を集約、当該業務の底上げを図るとともに、営業企画機能の深化および投信営業の強化に資すること企図し、「投資信託顧客業務管理グループ」を新設いたします。また、当該新設に伴い、「投資信託営業企画グループ」「投資信託情報サービスグループ」「投資信託プロモーショングループ」「投資信託営業第一グループ」「投資信託営業第二グループ」「投資信託第三グループ」の分掌業務の改定も併せて行います。

4. 効率的な運用体制構築のための運用業務体制の一部再編

アクティブファンドの中でも、ルールベース色が強い運用戦略の提供について、より効率的な運用体制構築を企図し、これまで別組織に設置していた当該ファンドについてインデックスソリューショングループに移管いたします。これに伴いインデックスソリューショングループの分掌業務を改定いたします。

5. 取締役会室の分掌変更

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関するガバナンス体制の整備については、特に当社の重要な取り組み事項として認識し、これまでも昨年度のサステナビリティ諮問会議の設置等により、体制を強化してまいりました。今般、資産運用会社の根幹であるフィデューシャリー・デューティーについてもガバナンス体制を強化するため、4月1日付でフィデューシャリー・デューティー諮問会議を取締役会直下に設置いたしました。取締役会直下への上記諮問会議の設置を踏まえ、事務局を担う取締役会室の分掌業務にフィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティの監督等に係る職務の補助に関する事項等を追加いたします。

さまざまな技術の進歩により社会が変化する一方で、社会情勢の不安感などにより世界的に先行きが不透明さを増しているなか、人々の資産形成を担う資産運用会社にかかる期待や責任は増大しています。AM-Oneは、業界のリーディングカンパニーとして、持てる力を最大限に発揮し、すべての方へ最良のサービスを提供することで持続可能な社会とお客さまの未来に貢献する資産運用会社を今後も目指してまいります。

以上

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約59兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP：<http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2021年9月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



【 新組織体制（2022年4月1日） 】

